

Annual Report

連結年次報告書

2003年3月期

2003





伊藤忠エネクス

『社会とくらしのパートナー』
エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に

プロフィール

業界No.1のエネルギー専門商社から、エネルギーだけでなく、人々の暮らしに密着した商品やサービスをさまざまなカタチで提供する企業グループへ。伊藤忠エネクスは、新業態構築に向けて全力で企業変革を推し進め、21世紀の成長に向けたスタートラインにつきました。給油所から中古車売買や車検整備まで、快適なカーライフをトータルにサポートする『カーライフ事業』、お客さまの暮らしに役立つ商品やサービスをお届けする『ホームライフ事業』、そして次世代エネルギーの可能性に挑戦する『産業マテリアル事業』。この3つの事業を柱に、持続的成長を目指し、よりスケールの大きなビジネスを展開してまいります。



目次

社長メッセージ.....	1
環境への取り組み.....	4
事業部門概要.....	5
事業部門別概況.....	6
産業マテリアル事業.....	6
カーライフ事業.....	7
ホームライフ事業.....	8
財務セクション.....	9
データセクション.....	20
株式の状況.....	24
会社の概況・投資家情報.....	25

業績の見通し等、将来の情報に関する注意事項

このアニュアルレポートに記載されている、伊藤忠エネクスの業績の見通し等、将来に関する情報は、現段階における各種情報に基づいて当社の経営陣が判断したものであり、実績は、為替レート、市場動向、経済情勢などの変動により、かかる情報と大きく異なる可能性があることを、予めご承知おきください。

さらなる「効率経営」と
「機能強化」を柱に
成長力、収益力を
追求してまいります



代表取締役社長 山田 清實
(やまだ きよみ)

増収ながらマージン低下で減益に

2002年度は、私が社長に就任しまして最初の年でございますが、経営環境は誠に厳しい1年でした。とくに、イラク戦争への懸念から、年間を通して原油価格が高騰を続けたことが、業績に大きく影響しております。長引くデフレ不況やセルフスタンドの乱立により販売競争が熾烈化する中、原油高を販売価格へ転嫁することが不調に終わり、業界のマージンは大幅に低下いたしました。

LPガスにつきましても、プロパンガスのCP(通告価格)が記録的な高値となったほか、電力、都市ガス、新エネルギーなどさまざまな業種が入り乱れた「エネルギー大競争時代」の様相を呈しております。

こうした中、当社グループは燃料油の拡販とコスト削減に努めるとともに、新たな収益源を確保するため“車と家庭”に的を絞った新業態の推進に注力いたしました。この結果、2003年3月期の連結業績は、若干の増収となりましたものの、マージン低下と連結子会社(株)東海の不振が響き、大幅な減益となりました。

「効率経営」「機能強化」のための諸施策を実施

当社グループは、より一層の「効率経営」と将来の成長ドライブとして新業態化による「機能強化」を最大の経営テーマとしております。

効率経営の面では、年金制度改革に手をつけました。具体的には、厚生年金基金を解散、適格退職年金制度を廃止し、2003年6月より確定拠出年金を導入しました。これにより、2003年度は2002年度比約15億円、2004年度以降は年間約20億円のコスト削減が可能になります。また、資産圧縮のため本社ビルを証券化し、譲渡資金を有利子負債の返済

等に充当するとともに、石英ガラス製品の製造販売を行う子会社(株)東京ファインガラスの株式を譲渡し、グループ事業の“選択と集中”を推進する姿勢を明確に打ち出しました。

次に、機能強化のための新業態化も着実に前進しております。カーライフ事業では、2003年3月末現在、車検・整備事業の最大手(株)ホリデーとの合弁事業カーライフホリデーのFC店舗数が18カ所、中古車買取・販売の拠点ジャック・フランチャイズ・ステーションが28カ所、SS(サービス・ステーション)を中古車売買の情報取次拠点とするジャック・ビーンズも180カ所に増加いたしました。また、新しい取り組みとして、2002年5月より中古小型トラックの買取・販売ビジネスに参入しております。

一方、LPガスのお客さま、約120万世帯をターゲットとしたホームライフ事業は、安全と安心を切り口にホームセキュリティ関連商品をはじめ新しい商材の取扱いを開始しております。

コスト競争力強化による

エネルギー事業の拡大と新業態の積極展開へ

今後を展望しますと、社会・経済の一大変革期の中でデフレ不況は当面継続し、消費の回復は見込めず、消費行動は選別化・多様化の方向へと向かっていると認識しております。エネルギー業界も優劣の企業格差が徐々に鮮明となり、石油元売りは四極化からさらに再編される可能性もあり、業界の構造的な問題である過剰設備解消に向けた動きが加速しつつあります。

こうした情勢の中で、2003年度はエネルギー事業の拡大・強化を柱に、最強のコスト競争力をもった卸・小売グループの形成に全力を注いでまい

ります。具体的には、より一層の効率化策として、組織の統合、人員の最適配置、仕入れの多様化、物流効率化を促進するとともに、聖域のない一般管理費の削減を実行いたします。同時に、販売シェアの拡大を目指し、M&Aによる中小SS運営会社の系列化や同業他社との合従連衡を進め、LPガス販売でも引き続き小売営業権の買収による事業拡大に取り組んでまいります。

2つ目は、新業態の積極展開による収益力の強化です。SSを車に関するあらゆるニーズにお応えする「カーライフステーション」として位置づけ、ホームライフ事業と併せ、お客さま本位のサービス機能を強化してまいります(詳細はP7-8をご参照ください)。

環境にやさしいエネルギーを供給

当社グループは、エネルギー産業の一員として、環境問題への対応を経営の最優先課題の一つとしております。本年10月より首都圏の一都三県で環境確保条例が施行されますが、当社は韓国企業と提携し、ディーゼル車向けに粒子状物質減少装置(DPF)の販売を開始いたしました。また、本年3月には埼玉県狭山市にLPガス・圧縮天然ガスのスタンドを併設した「エコ・ステーション」の直営店をオープンし、販売ノウハウの蓄積に努めております。次世代のクリーンエネルギーとして注目されるDME(ジメチルエーテル)への取り組みでは、2002年11月からグループ会社の(株)東北東海で燃焼実証試験を開始し、2006年から国内市場への展開を計画しています。

一方、当社ならびに一部関係会社は既に環境マネジメントシステムの国際規格ISO 14001の認証を取得しておりますが、本年度上期中にはガス販売子会社など7社が取得する見込みです。



株主価値の一層の向上を目指して

当社は、株主重視の姿勢から、安定配当の継続を基本方針としております。2002年度も前期同様、1株当たり12円の配当とさせていただきました。また、配当原資の充実をはかるため、このほど資本準備金125億円、利益準備金17億円を減少することとしました。さらに、昨年の株主総会後から3月末までに2,133千株の自己株式(買付総額11億31百万円)を取得しましたが、今年度も引き続き実施してまいる考えです。

近年、コンプライアンスを含む企業の社会的責任が重視されております。昨年、CCO(チーフ・コンプライアンス・オフィサー)を選任し、その下に企業倫理、コンプライアンス、環境、保安など企業の社会的責任を一元管理する社長直轄の「CSR(企業の社会的責任)推進部」を新設して取り組みを強化いたしました。

IR活動では、2001年度より四半期ごとの決算を開示し、決算説明会を年2回、個人投資家向け説明会を全国4カ所で開催しております。2003年度も同様に実施するほか、ホームページをはじめIRツールの充実をはかり、タイムリーで透明性の高い情報開示に努めてまいります。

最後に、2003年度の連結業績予想でございますが、燃料油やLPガスの拡販とコスト削減の徹底により、売上高5,840億円(前期比6.4%増)、当期純利益35億円(前期比185.2%増)を計画しております。

株主、投資家のみなさまにおかれましては、倍旧のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長 

環境への取り組み

DME(ジメチルエーテル)は、天然ガスから合成される液体燃料で、燃焼時にSOx(硫黄酸化物)が発生せず、NOx(窒素酸化物)も大幅に低減されることから、次世代のクリーンエネルギーとして注目を集めています。

当社はDMEの実用化に向け、2002年11月よりグループ会社である(株)東北東海の本社工場(福島県)で、わが国初の燃焼実証試験を開始しました。用途は工場のボイラー

向けで、他燃料と比べたDMEのメリットの検討、既存のLPガス設備をDME用に改造する場合のコスト算定などを行うためにデータを収集・解析し、試験終了後に情報公開する予定です。

DMEの調達先は、伊藤忠商事(株)をはじめ4社が組んだ日本DME(株)からで、2006年末に年間170万tのDMEを日本に輸入し、当社がその国内販売会社として率先して販売していく予定です。

DME燃焼実証試験



DMEの燃焼実証試験を開始

エネルギーを通して地球環境保全に貢献する

伊藤忠エネクスグループは、排ガス規制などに対応したLPガス、天然ガスの普及や、クリーンな新エネルギーの供給を通して地球環境保全への取り組みを強化しています。

狭山にエコ・ステーションを開設

2003年3月、LPガスとCNG(圧縮天然ガス)を併設した、当社初の直営エコ・ステーションをオープンしました。場所は、埼玉県狭山市の工業団地内で、近隣には大手企業の工場、流通業者の物流拠点、配送デポなどが林立し、格好の供給拠点となっています。

エコ・ステーションの敷地面積は約1,900m²。主要設備はオートガス用20t地下タンク、CNG車用の圧縮機、蓄ガス器、ディスペンサーなどで構成されます。キャノピー(張り出し屋根)は高さ4.7mと、大型トラックやバスなどの出入りもスムーズに行えるクイック充填設備としました。当社は、運送会社などの顧客向けに「環境確保条例」等に対応した支援活動を展開しており、当エコ・ステーションはトラック、バスなどディーゼル代替のLPガス車やCNG車の普及拡大に向けたインフラとして、大きな期待が寄せられています。



エコ・ステーション全景

事業部門概要



オンサイト(自家発電設備)

産業マテリアル事業

産業マテリアル事業では、自家発電設備を導入提案するオンサイト・ビジネスをはじめ、産業用エネルギーをユーザーのニーズに応じた形でご提供しています。また、次世代のクリーンエネルギーとして期待されるDME(ジメチルエーテル)の燃焼実証試験を行うなど地球環境にやさしい新エネルギーの推進に取り組んでいます。

カーライフ事業

カーライフ事業では、お客さまの快適なカーライフをサポートするため、従来のSS(サービス・ステーション)に中古車買取販売、車検整備などの専門特化した業態を融合させる「業態化戦略」を推進し、GS(ガソリンステーション)からCS(カーライフステーション)を目指して、多様化するお客さまのニーズに応えています。



ジャック・フランチャイズ・ステーション



くらしの森センター

ホームライフ事業

ホームライフ事業では、お客さまの豊かな家庭生活を支援するため、環境負荷の低いクリーンエネルギーであるLPガスを一般家庭へお届けすると同時に、お客さまの生活にかかわるさまざまなモノやサービスを提供しております。

事業部門別概況

産業マテリアル事業

利幅の低下で大幅な減益に

コア事業である石油製品の販売は、原子力発電所の事故に端を発する重油需要の急増や、例年に比べ早い寒波到来により灯油需要が旺盛だったものの、景気低迷を反映して大手ユーザーの値上げに対する抵抗が強く、原油コストの変動を販売価格へ転嫁することが極めて困難だったため、利幅の圧縮が進行するという厳しい環境となりました。

この結果、売上高は865億円(前期比0.3%増)と微増となりましたが、販売マージン低下の影響は大きく、営業利益は1.5億円(前期比91.7%減)と不本意な結果に終わりました。

新エネルギー関連では、業界の先陣を切って企業の工場用燃料としてDMEの燃焼実証試験を開始したほか、LNG(液化天然ガス)や自家発電設備の導入を提案するオンサイト・ビジネスも積極的に展開するなど、地球環境にやさしい代替エネルギーやエネルギー多様化に向けた取り組みも着実に進めております。

新エネルギーを含む

トータル・エネルギーの供給体制を強化

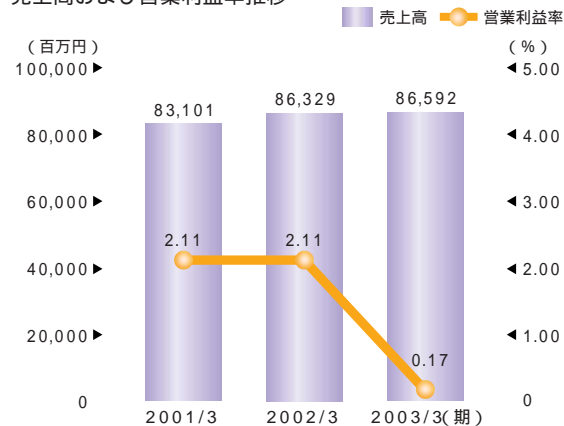
2003年度につきましては、イラク戦争の終結により、原油高の続伸という大きな懸念材料は取り除かれたものの、国内の市場環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。こうした中、当事業では、コアビジネスの再構築を目指して、産業用ユーザー向け燃料油の販売拡大に総力を挙げるとともに、より積極的な営業活動によって新規取引先の獲得に注力してまいります。

とくに、収益力の回復を重点課題として、採算を重視した販売施策を徹底し、原油コストの販売価格への転嫁に全力投入する方針です。さらに、ユーザーニーズを的確・迅速に把握するマーケティング活動

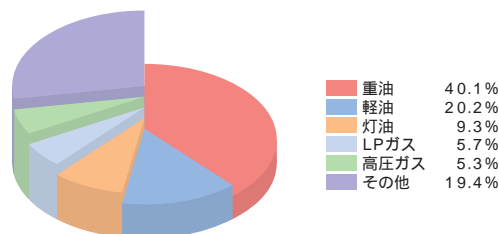
を強化し、電力の小売を含めた「トータル・エネルギー・サービス事業」の推進と、石炭、セメント、アスファルトなども含む、各種産業用マテリアル商品の拡販に取り組んでまいります。

環境規制が進み、地球環境保全への社会的な要請が高まる中、低公害燃料DMEの育成を最重要テーマの一つに位置づけています。今後、実証試験のデータを基に顧客企業への浸透をはかり、2006年からの市場導入に向けた準備を確実に進めてまいります。

売上高および営業利益率推移



商品別売上高比率



カーライフ事業

業界平均を上回る販売数量を達成

2002年度は原油高をコスト転嫁できず、石油製品の利幅低下が続きましたが、SSの競争力強化、SSごとの特性に合わせた新業態の推進、新規系列化などにより、連結ガソリン販売数量は前期比3.6%増と業界平均を上回る販売数量を達成しました。

2002年度末の系列SS数は、新規系列化による増加が111カ所、不採算店の閉鎖などによる減少が100カ所、総数で2,132カ所(純増11カ所)となりました。とくに、当社のプライベートブランドである「忠ボーイ」SSは55カ所増加し、420カ所となりました。

新業態では、中古車買取・販売のジャック・フランチャイズ・ステーションと車検・整備事業のカーライフホリデーのFC展開を加速するための販売会社を各地に設立し、さらに社内にもFC本部をサポートするカーライフ事業担当部署を新設するなど、将来の成長に向けた基盤整備を進めました。

以上の結果、売上高3,612億円(前期比4.3%増)、営業利益41億円(前期比28.8%減)となりました。

ガソリンステーションから カーライフステーションへ

当事業が取り組む新業態の推進は、系列SSへのリテールサポート機能の再構築、コア事業である石油製品販売の新しいチャネルの開拓、新規SSの系列化の支援、という3つの側面から販売シェアと収益力の拡大をはかることを狙いとしています。

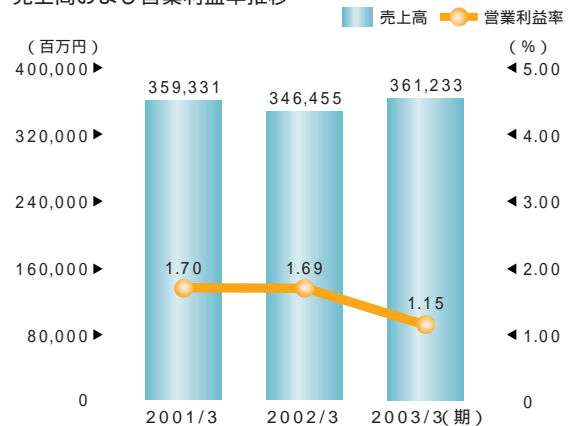
このため、SSを燃料油を販売するだけのGS(ガソリンステーション)から、お客さまのカーライフに貢献できるCS(カーライフステーション)へと変革するという明確なビジョンを打ち出しています。当社はカーライフ関連ビジネスで業界大手企業と提携することで、確実に収益を生み出すビジネスモデ

ルを確立しつつあります。

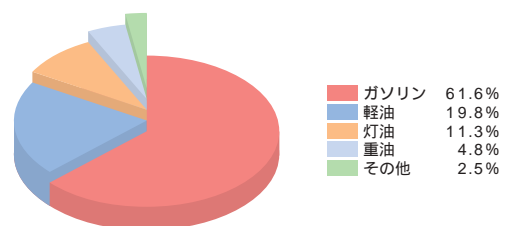
2003年度からは、第二ステップとして、保険事業、軽鉄金事業、自動車部品用品事業に本格参入し、カーライフ事業の収益の充実をはかります。今後、取り扱うサービス・商品のさらなる拡充をはかるため、新たな提携も模索しております。

中期的な拠点目標として、2005年度末までにジャック・フランチャイズ・ステーション100カ所、カーライフホリデー車検FC店180カ所、ジャック・ビーンズ480カ所に拡大し、新たな収益源として育成・強化してまいります。

売上高および営業利益率推移



商品別売上高比率



ホームライフ事業

主力のLPガス販売数量は拡大

当事業では、一般家庭との関係強化、積極的な提案営業の実施、同業他社との合従連衡の推進などを通して小売部門を徹底強化し、LPガスの連結販売数量は前期比3.4%増となりました。また、LPガス輸入価格が高騰する中で、販売価格への転嫁に注力するとともに、流通コストの削減等に努めた結果、利益面でも増益となりました。

このように、LPガス事業は全体的に堅調でしたが、ライターの製造販売会社である(株)東海の業績が悪化したため、売上高1,011億円(前期比5.0%減)、営業利益23億円(前期比33.0%減)となりました。

2003年度について、LPガス事業では国内需要の大幅な伸びは期待できませんが、販売数量の拡大、小売営業権の買収などで消費者軒数を増やし、コスト削減と併せ、増収・増益を計画しています。

また、コスト削減とシステム保守負担の軽減を目的として、出光ガスアンドライフ(株)と共同でASP方式での新LPガスシステムの開発に着手しました。2004年1月からテストを実施し、4月から本格稼働させる予定です。このほか、環境対応・新エネルギー関連では、LPガス車の普及促進や、エコ・ステーションの展開、LPガス仕様の家庭用1kw燃料電池やガスエンジンコージェネの実証も実施してまいります。

(株)東海は、中国製ライターに対抗すべく製品工程を見直した安価なライターを製造販売し、シェア奪回を行い収益の改善をはかります。

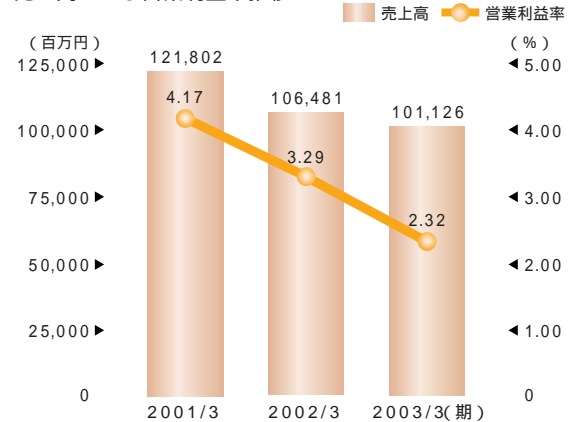
くらしの森事業の本格展開へ

LPガス事業の新たなビジネスモデルの構築を目指す『くらしの森』は、家庭用エネルギーの販売だけでなく、快適な暮らし全体を演出するサービスや商品を提供しています。家庭とのつながりという武器を生かして、顧客満足の最大化を常に追求してまいります。

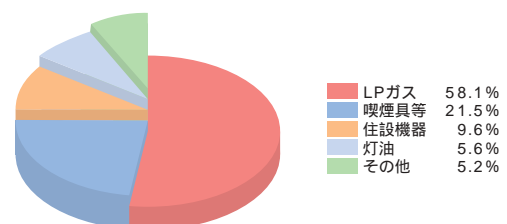
本年4月から『くらしの森』の一環として「やっぱりガスだね!」キャンペーンをグループ企業のシナネン(株)と共同で実施しておりますが、業界初の5年保証を付けた高機能コンロの販売が好調で、ガスの優れた利便性とメリットを多くのお客さまに体感していただいております。

一方、ダイレクトマーケティングへの取り組みとして、17万人の顧客データを基に、大手アパレルメーカーとタイアップし、20・30代の女性をターゲットに全国主要都市で直売セールを実施していましたが、本年3月に「fleurwoman-フルールウーマン」会員制度を立ち上げました。会員専用Webサイトもオープンし、6月末の会員数は約2万3千人となっております。今後、会員に向けた通販ビジネス(旅行、ブライダル他)や新規ビジネスも計画しており、将来、家庭の主婦となる女性層へのマーケティングを強化してまいります。

売上高および営業利益率推移



商品別売上高比率



財務セクション

収益状況

決算期	1999/3	2000/3	2001/3	2002/3	2003/3
売上高(百万円)	440,535	519,267	564,235	539,265	548,952
売上原価(百万円)	379,451	446,767	492,985	469,916	487,012
売上総利益(百万円)	61,083	72,499	71,249	69,348	61,939
売上高総利益率(%)	13.87	13.96	12.63	12.86	11.28
営業利益(百万円)	5,746	9,743	9,824	8,324	3,900
売上高営業利益率(%)	1.30	1.88	1.74	1.54	0.71
経常利益(百万円)	5,279	8,216	10,888	9,610	5,236
売上高経常利益率(%)	1.20	1.58	1.93	1.78	0.95
当期純利益(百万円)	1,868	3,435	6,573	5,083	1,227
売上高当期純利益率(%)	0.42	0.66	1.16	0.94	0.22

資産状況

総資産(百万円)	219,279	256,164	242,284	231,292	229,772
流動資産(百万円)	107,797	136,843	125,602	113,544	120,108
固定資産(百万円)	111,482	119,321	116,681	117,748	109,663
流動負債(百万円)	91,878	122,909	102,332	89,189	94,405
固定負債(百万円)	51,630	47,738	46,191	50,308	46,606
株主資本(百万円)	75,448	79,912	87,345	84,784	82,117

主な指標

流動比率(%)	117.33	111.34	122.74	127.31	127.23
固定比率(%)	147.76	149.32	133.59	138.88	133.54
株主資本比率(%)	34.41	31.20	36.05	36.66	35.74
総資本経常利益率(ROA)(%)	2.43	3.46	4.37	4.06	2.27
株主資本利益率(ROE)(%)	2.45	4.42	7.86	5.91	1.47
使用総資本回転率(回)	2.03	2.18	2.26	2.28	2.38
固定資産回転率(回)	3.99	4.50	4.78	4.60	4.83

株式状況

1株当たり当期純利益(円)	17.34	33.86	66.46	52.44	12.50
1株当たり株主資本(円)	731.76	800.59	891.95	888.63	887.25
1株当たり配当金(円)	9.00	9.00	12.00	12.00	12.00

目次

・連結財務諸表	10
・連結貸借対照表	10
・連結損益および連結剰余金計算書	12
・連結キャッシュ・フロー計算書	14
・経営陣による連結財務状況と業績の検討および分析	15

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	前連結会計年度 (2002年3月31日現在)		当連結会計年度 (2003年3月31日現在)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	34,210		32,634		
2. 受取手形及び売掛金	63,339		69,561		
3. 有価証券	637		110		
4. たな卸資産	10,243		9,453		
5. 繰延税金資産	1,380		2,329		
6. その他	4,060		6,358		
7. 貸倒引当金	327		340		
流動資産合計	113,544	49.1	120,108	52.3	
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	60,967		57,498		
減価償却累計額	34,864	26,103	34,377	23,121	
2. 機械装置及び運搬具	55,663		54,368		
減価償却累計額	45,443	10,219	44,860	9,507	
3. 土地		37,624		35,319	
4. 建設仮勘定		179		497	
5. その他	10,184		10,001		
減価償却累計額	8,651	1,532	8,579	1,422	
有形固定資産合計		75,659		69,868	30.4
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		2,406		2,346	
2. その他		2,148		1,971	
無形固定資産合計		4,555		4,318	1.9
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		17,237		17,472	
2. 長期貸付金		4,850		3,467	
3. 繰延税金資産		2,313		2,749	
4. 再評価に係る繰延税金資産		3,571		2,313	
5. その他		11,416		11,163	
6. 貸倒引当金		1,855		1,689	
投資その他の資産合計		37,533	16.2	35,477	15.4
固定資産合計		117,748	50.9	109,663	47.7
資産合計		231,292	100.0	229,772	100.0

区分	前連結会計年度 (2002年3月31日現在)		当連結会計年度 (2003年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)				
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	42,613		49,654	
2. 短期借入金	21,142		25,906	
3. コマーシャルペーパー	7,000		3,000	
4. 一年以内償還社債	5,000		5,000	
5. 未払法人税等	2,111		317	
6. 繰延税金負債	7		79	
7. その他	11,314		10,448	
流動負債合計	89,189	38.6	94,405	41.1
固定負債				
1. 社債	10,000		10,000	
2. 長期借入金	21,247		21,380	
3. 繰延税金負債	366		331	
4. 退職給付引当金	6,970		4,268	
5. 役員退職慰労引当金	499		407	
6. 連結調整勘定	5,916		5,168	
7. その他	5,306		5,050	
固定負債合計	50,308	21.7	46,606	20.3
負債合計	139,497	60.3	141,012	61.4
(少数株主持分)				
少数株主持分	7,011	3.0	6,641	2.9
(資本の部)				
資本金	19,877	8.6	-	-
資本準備金	17,827	7.7	-	-
再評価差額金	4,912	2.1	-	-
連結剰余金	52,388	22.7	-	-
その他有価証券評価差額金	137	0.1	-	-
為替換算調整勘定	536	0.2	-	-
自己株式	796	0.3	-	-
資本合計	84,784	36.7	-	-
(資本の部)				
資本金	-	-	19,877	8.7
資本剰余金	-	-	17,543	7.6
利益剰余金	-	-	50,452	22.0
土地再評価差額金	-	-	3,398	1.5
その他有価証券評価差額金	-	-	243	0.1
為替換算調整勘定	-	-	88	0.0
自己株式	-	-	2,025	0.9
資本合計	-	-	82,117	35.7
負債、少数株主持分及び資本合計	231,292	100.0	229,772	100.0

【連結損益計算書および連結剰余金計算書】

区分	前連結会計年度 (自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日)			当連結会計年度 (自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)		
	金額(百万円)	百分比(%)		金額(百万円)	百分比(%)	
売上高		539,265	100.0		548,952	100.0
売上原価		469,916	87.1		487,012	88.7
売上総利益		69,348	12.9		61,939	11.3
販売費及び一般管理費		61,024	11.4		58,038	10.6
営業利益		8,324	1.5		3,900	0.7
営業外収益						
1. 受取利息	576			552		
2. 受取配当金	86			70		
3. 連結調整勘定償却額	661			748		
4. 為替差益	537			-		
5. 持分法による投資利益	-			194		
6. その他の営業外収益	1,115	2,977	0.6	1,074	2,640	0.5
営業外費用						
1. 支払利息	614			699		
2. 為替差損	-			88		
3. 社債利息	278			196		
4. 持分法による投資損失	372			-		
5. その他の営業外費用	425	1,691	0.3	320	1,304	0.2
経常利益		9,610	1.8		5,236	1.0
特別利益						
1. 固定資産売却益	651			948		
2. 投資有価証券売却益	413			46		
3. 貸倒引当金戻入益	292			16		
4. その他の特別利益	87	1,445	0.3	60	1,071	0.2
特別損失						
1. 固定資産売却除却損	638			737		
2. 投資有価証券売却損	3			-		
3. 投資有価証券評価損	160			1,370		
4. 事業等整理損	1,149			1,029		
5. 退職給付引当金繰入損	924			924		
6. 会員権評価損	38			24		
7. 貸倒引当金繰入損	109			214		
8. その他の特別損失	207	3,232	0.6	341	4,640	0.8
税金等調整前当期純利益		7,824	1.5		1,667	0.3

区分	前連結会計年度 (自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日)			当連結会計年度 (自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)		
	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)
法人税、住民税及び事業税	3,687			477		
法人税等調整額	1,408	2,278	0.5	26	503	0.1
少数株主利益		462	0.1		64	0.0
当期純利益		5,083	0.9		1,227	0.2
連結剰余金期首残高		48,758			-	
連結剰余金減少高						
配当金	1,315			-		
取締役賞与金	114			-		
利益による自己株式消却額	-			-		
過年度税効果少数株主持分修正額	-			-		
海外子会社退職年金一時処理額	23	1,453		-	-	
連結剰余金期末残高		52,388			-	

【連結剰余金計算書】

区分	前連結会計年度 (自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日)		当連結会計年度 (自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		-		17,827
資本剰余金増加高				
1. 自己株式処分差益	-	-	1	1
資本剰余金減少高				
1. 自己株式消却額	-	-	286	286
資本剰余金期末残高		-		17,543
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		-		52,388
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	-	-	1,227	1,227
利益剰余金減少高				
1. 配当金	-		1,137	
2. 役員賞与	-		119	
3. 土地再評価差額金取崩額	-		1,605	
4. 海外子会社退職年金一時処理額	-	-	301	3,164
利益剰余金期末残高		-		50,452

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	前連結会計年度 (自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日)	当連結会計年度 (自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,824	1,667
減価償却費	6,428	6,124
連結調整勘定償却額	661	748
退職給付引当金の増減額	1,553	3,302
貸倒引当金の増減額	182	109
投資有価証券の評価損	160	1,370
有形固定資産除却損	535	548
為替差損益	267	110
持分法による投資損益	372	194
事業等整理損	1,149	1,029
その他の営業外損益	-	102
会員権評価損	38	24
受取利息及び受取配当金	663	623
支払利息	893	895
投資活動によるキャッシュ・フローへの振替	1,148	852
財務活動によるキャッシュ・フローへの振替	40	9
売上債権の増減額	12,842	6,880
たな卸資産の増減額	638	168
仕入債務の増減額	8,198	7,149
その他資産の増減額	292	626
その他負債の増減額	355	1,035
役員賞与の支払額	112	128
小計	21,179	4,692
利息及び配当金の受取額	816	810
利息の支払額	1,061	911
法人税等の支払額	3,831	2,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,103	2,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の満期による収入	3,132	-
有価証券の取得による支出	377	164
有価証券の売却による収入	332	175
有形固定資産の取得による支出	6,192	5,731
有形固定資産の売却による収入	3,089	6,067
無形固定資産の取得による支出	1,790	1,109
無形固定資産の売却による収入	111	102
投資有価証券の取得による支出	10,822	1,602
投資有価証券の売却による収入	1,866	286
貸付けによる支出	6,380	1,361
貸付金の回収による収入	7,725	1,048
事業整理に伴う支出	600	69
その他	61	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,845	2,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	670	3,919
長期借入れによる収入	7,966	8,259
長期借入金の返済による支出	1,980	2,848
社債の発行による収入	5,000	4,965
社債の償還による支出	10,000	5,000
自己株式の売却による収入	-	60
自己株式の取得による支出	1,541	1,451
配当金の支払額	1,310	1,130
少数株主への配当金の支払額	156	92
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,351	1,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	812	338
現金及び現金同等物の増減額	6,718	2,064
現金及び現金同等物の期首残高	28,109	34,811
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少	16	11
現金及び現金同等物の期末残高	34,811	32,735

経営陣による連結財務状況と業績の検討および分析

(1) 経営環境

当連結会計年度における、わが国経済は長引くデフレの影響や企業のリストラ進行による雇用環境の悪化を受けて、個人消費は低迷し民間設備投資が停滞するなど一向に回復の兆しが見られません。目を海外に転じてみても、期末にかけてイラク戦争およびアジア地域で猛威を振るっているSARS(重症急性呼吸器症候群)の影響も大きく、世界経済の不透明感は一層強まっております。

このような中、当業界の経営環境は、特石法(特定石油製品輸入暫定措置法)廃止以降、セルフ給油方式の解禁もあり、業者間の過当競争も年々厳しさを増してきています。イラク戦争の早期終結が見られたものの、景気低迷の影響による産業向け石油製品需要の減退、販売の最前線におけるセルフスタンドの急増により、2002年度は熾烈な販売競争に拍車がかかっております。

LPガス業界におきましても、対電力・対都市ガ

スといった、エネルギーの垣根を越えた事業構築を目指す動きが始まっております。また、新エネルギービジネスへの異業種からの参入など、「エネルギー大競争時代」の様相を呈してまいりました。

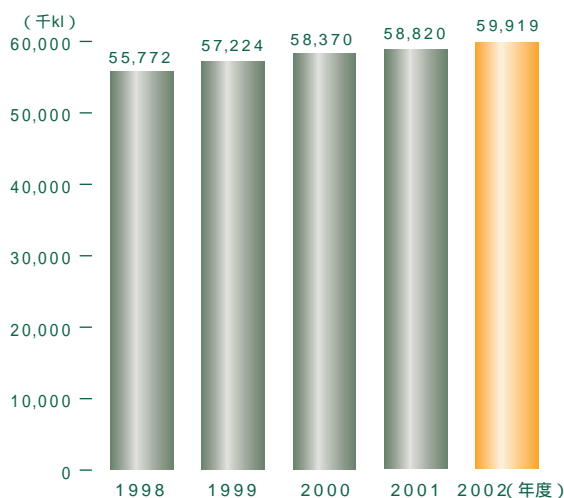
(2) 財務方針

当社はこのような経営環境に対処するため、経営効率の向上をはかるべく、低収益の資産の圧縮や不採算事業の撤退などを推進しています。この方針に則り、2002年度は子会社(株)東京ファインガラスの売却や本社ビルの証券化を実施しました。当社ではこうした運用効率の改善率を計る尺度として、ROA(総資本経常利益率)^{*1}を経営指標として採用しています。当期につきましては前期を下回る2.3%となりましたが、資産圧縮の効果を測定する使用総資本回転率^{*2}は前期を上回っています。今後も不採算事業の見直しや関係会社の統廃合による利益の拡大、資産効率のさらなる向上をはかってまいります。

*1 詳細はP23をご参照ください。

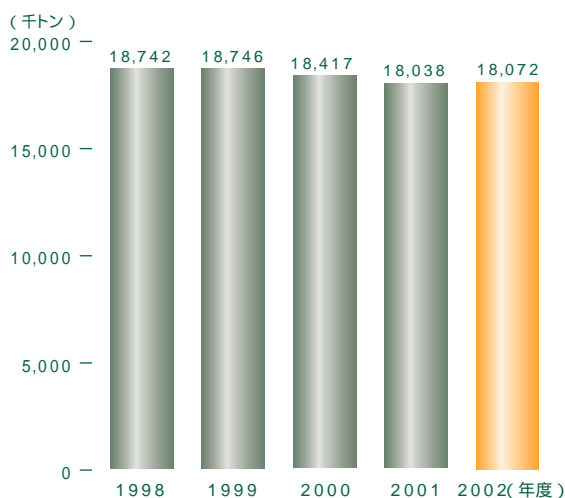
*2 詳細はP21をご参照ください。

ガソリン需給実績



出典：エネルギー統計月報

LPガス需給実績



出典：エネルギー統計月報

(3) 流動性と資金の源泉

財務状況

2003年3月期末の連結総資産*3は、前期末に比べ15億20百万円減少し、2,297億72百万円となりました。資産面での減少は主として固定資産の減少によるものであります。固定資産減少額80億85百万円のうち大きなものとしては、本社ビル証券化に伴う有形固定資産の減少と繰り上げ弁済等による長期貸付金の減少が挙げられます。なお、販売単価の上昇を受けての売上債権増による流動資産の増加額65億64百万円を上回っております。

このうち、本社ビルの証券化は資産効率の向上を目指す財務方針に基づいたものであり、これによって調達した約50億円は有利子負債の返済に充当し、金利負担の軽減をはかると同時に本社ビルの建物ならびに土地がオフバランス(貸借対照表から除外)され、総資産*3の圧縮に寄与いたしました。

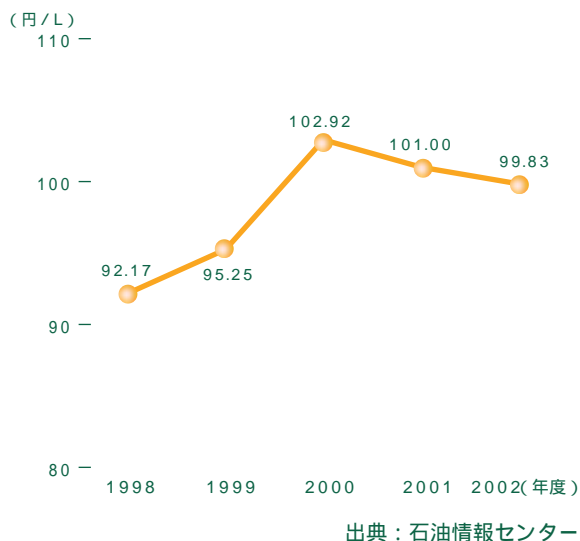
流動負債は仕入れ単価上昇の影響により支払手形・買掛金が膨らんだことから52億16百万円増
*3 詳細はP22をご参照ください。

加しましたが、流動比率*4は前期の127.3%とほぼ変わらない127.2%となり、資産の安全性は引き続き確保されています。

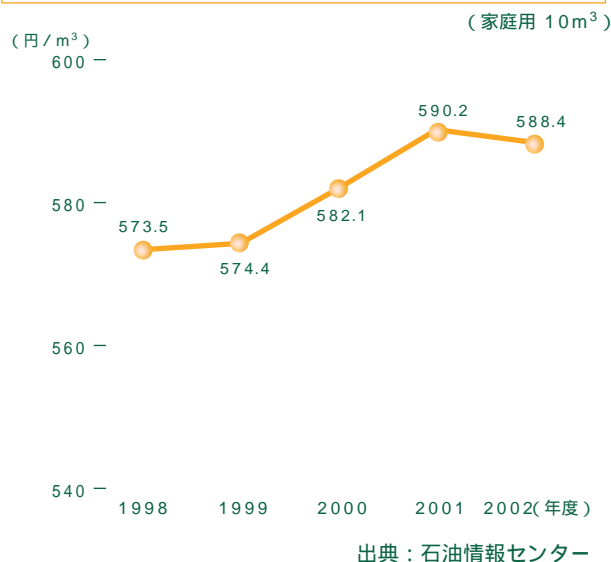
これに対し、固定負債は退職給付引当金の取り崩しから37億2百万円減少しました。これは厚生年金基金解散に伴う過去勤務債務の一括積み増しの資金を拠出したためです。また、基金解散と同時に適格退職年金も廃止しました。年金の資産運用利回りは近年の超低金利や株安を受けて大幅に低下していますが、これは年金財政の悪化が会社経営も圧迫しています。従って、金利リスクを回避するため、確定拠出年金を導入するなど年金制度改革に踏み切りました。この結果、2002年度に比べ2003年度15億円、それ以降20億円程度のコストダウンが見込めます。

株主資本*5は26億67百万円減少していますが、このうち株主価値向上を目的とした自社株買いによるものが12億29百万円含まれています。よって、株主資本比率は前期の36.7%を下回る35.7%とな
*4,5 詳細はP22をご参照ください。

ガソリン小売価格



LPガス小売価格



りましたが、自社株買いを考慮すれば微減にとどまり、財務の安定性は保たれています。また、固定比率^{*6}については前期の138.9%を下回る133.5%まで低下しています。

当社は資産効率を向上させることにより、ROAを引き上げることを課題としております。当期は大きく減益となったため前期を1.8%ポイント下回る2.3%となりましたが、運用効率を示す指標としての使用総資本回転率^{*7}は2.4回と前期の2.3回を上回っております。

キャッシュ・フロー

2002年度末の現金及び現金同等物は、前期に比べ20億75百万円減少した327億35百万円となりました。この減少の主な要因は、営業活動によるキャッシュ・フローが前期比150億62百万円減の20億40百万円と、純資金収入が大きく減少したことです。

営業活動によるキャッシュ・フロー減少の要因は、主に税金等調整前当期純利益が前期比61億57百万円減の16億67百万円にとどまったことと、厚生年金基金の解散に伴う拠出金支出のため、退職給与引当金を前期の積み増しから取り崩したことです。投資活動によるキャッシュ・フローの増加は本社ビルの証券化等の固定資産の売却や投資有価証券の取得額減少により純資金支出が縮小しました。財務活動によるキャッシュ・フローは資金調達の安定化のため、借入資金の長期化をはかる動きはありましたが、1億94百万円と小幅な支出減となり、純資金支出は11億57百万円となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フロー^{*8}は前期を78億26百万円下回る5億68百万円となりました。

^{*6} 詳細はP22をご参照ください。

^{*7} 詳細はP21をご参照ください。

^{*8} 詳細はP23をご参照ください。

(4) 営業成績

売上高

2002年度の連結売上高は、イラク戦争の影響による原油価格高騰から販売価格が上昇したことに加え、ガソリンおよび灯油の販売数量増により、前期比1.8%増加し5,489億52百万円となりました。

セグメント別^{*9}では、産業マテリアル事業においては、2002年度下期に売却した(株)東京ファインガラスの減収分もあり、前期を2億63百万円上回る865億92百万円(前期比0.3%増)にとどまりました。ただ、原子力発電所の事故に端を発した重油需要の急増や、早めの寒波到来による旺盛な灯油需要の影響もあり、不況の長期化の中においても、燃料油合計の販売数量は前期比3.4%と伸びました。

カーライフ事業の売上高は3,612億33百万円(同4.3%増)と前期に比べ147億78百万円増加しました。前期比で55カ所増加した「忠ボーイ」SSを含め、当社系列SSを2,132カ所とするなど、新規系列化の促進や各SSの内容充実や特性に合わせた業態化推進策が奏功し、ガソリンの販売数量は前期比3.5%の増加となり、燃料油合計の販売数量は前期比2.5%増となりました。

ホームライフ事業の売上高は1,011億26百万円(同5.0%減)と前期を53億55百万円下回りました。この減収分には、前期含まれておりました食品チェーンの半期売り上げ分と(株)東海の減収分が響いています。LPガス事業では、一般家庭との関係強化と積極的な提案営業の実施や同業他社との合従連衡推進、小売部門の強化を確実に推進した結果、LPガス販売数量において前期比3.4%の増加となりました。

^{*9} 詳細はP21をご参照ください。

利益

2002年度は原油価格の高騰やLPガスのCP(通告価格)の記録的な上昇もあり、仕入れ単価が大幅に上昇しました。このため、売上原価率は88.7%と前期を1.6%ポイントと大きく上回りました。この上昇を吸収すべくグループを挙げての販管費の削減努力に傾注し、売上高販管費率を前期の11.3%から10.6%まで引き下げましたが、売上原価の上昇を吸収しきれず、営業利益は前期に比べ53.1%減少した39億円となり、売上高営業利益率も前期に比べ0.8%ポイント低い10.7%となりました。

セグメント別の営業利益は産業マテリアル事業1億51百万円(前期比91.7%減)、カーライフ事業41億72百万円(同28.8%減)、ホームライフ事業23億50百万円(同33.0%減)と各セグメントとも減少しております。

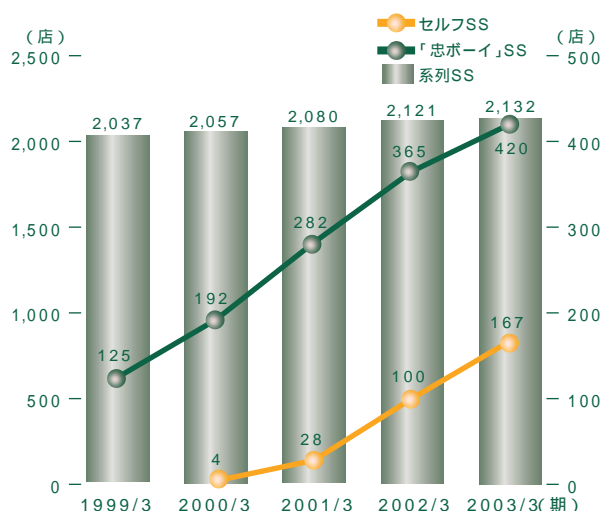
売上高営業利益率では産業マテリアル事業0.2%、カーライフ事業1.2%、ホームライフ事業2.3%と3セグメントともに前期を下回りましたが、

とくに産業マテリアル事業は前期の2.1%から大きく下落しました。これは低迷する国内経済を反映し、需要家である企業の値上げに対する抵抗も強く、原油コストの上昇を販売価格へ完全転嫁できず、利幅の圧縮幅がより大きかったことによります。さらに子会社であった(株)東京ファインガラスの収支悪化も拍車をかけた状態となっています。カーライフ事業も仕入れ価格未転嫁によるものが利益率引き下げの主因になっていますが、ホームライフ事業では、LPガス事業が順調な収益を計上できたものの、子会社(株)東海の収益悪化により大きく利益率を低下させる要因につながりました。これらの要因により経常利益は52億36百万円、前期に比べ45.5%減となりました。また、売上高経常利益率は1.0%と、前期に比べ0.8%ポイント低下しました。

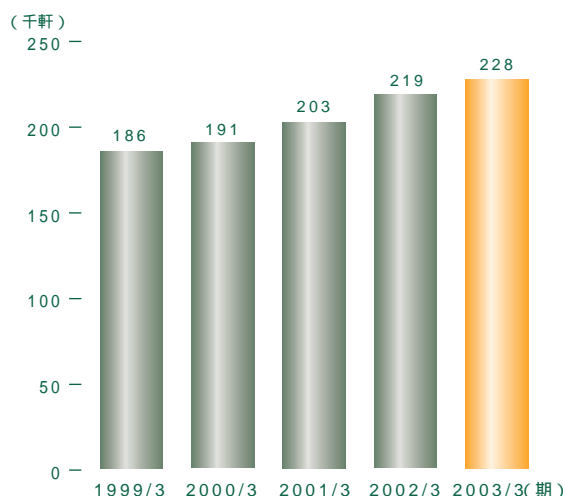
当期純利益*10は12億27百万円、前期に比べ75.9%減と大幅な減益となり、売上高当期純利益率は0.2%と前期を0.7%ポイント下回りました。これは特別損益の大幅な悪化の影響によるもので

*10 詳細はP20をご参照ください。

サービス・ステーション店舗数の推移



LPガス消費者軒数の推移



す。特別利益に本社ビル証券化に伴う固定資産売却益を計上したものの、特別損失に(株)東京ファインガラス売却に伴う事業等整理損や株価低迷による投資有価証券評価損を計上したことから、特別損益は前期に比べ17億82百万円悪化しました。

この結果、1株当たりの当期純利益は12.5円となり前期を39.9円下回りました。株主資本利益率(ROE)*¹¹は前期を4.4%ポイント下回る1.5%となりました。

(5) 次期の業績予想

次期のわが国経済につきましては、一部には企業収益の緩やかな回復の兆しも見えておりますが、大幅な改善は見込めず予断を許さない状況が続くものと予想されます。当業界の需給動向もイラク問題という最大の不安材料は取り除かれたものの、国内環境は2002年度同様、依然厳しい状況が続くものと思われま

す。産業マテリアル事業におきましては、燃料油の販売拡大および新規取引先の獲得に努めるとともに、コストを意識した採算販売に全力を投入します。また、電力の小売りを含めた「トータル・エネルギー・サービス事業」および各種産業用マテリアル商品の拡販をはかってまいります。

カーライフ事業では、「忠ボーイ」SSを含めた拠点の拡充をはかりながら、既存SSの業態化による質の向上を実施します。販売拠点の統廃合等により競争力の強化をはかりながら、中古車買取販売のジャック・フランチャイズ・ステーションや情報取次店のジャック・ビーンズの拠点拡充と車検整備FC店のカーライフホリデーのネットワークを早期に構築してまいります。

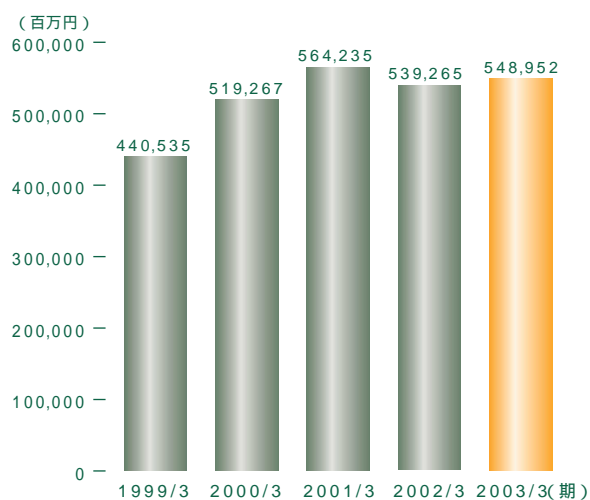
*¹¹ 詳細はP23をご参照ください。

ホームライフ事業では、販売会社の体制整備・拡充を実施し、エネルギー間競争に勝ち抜ける競争力を強化します。また、低公害エネルギーの代表であるLPガス車の普及と顧客ニーズに根ざした商品・サービスを「くらしの森事業」で展開します。

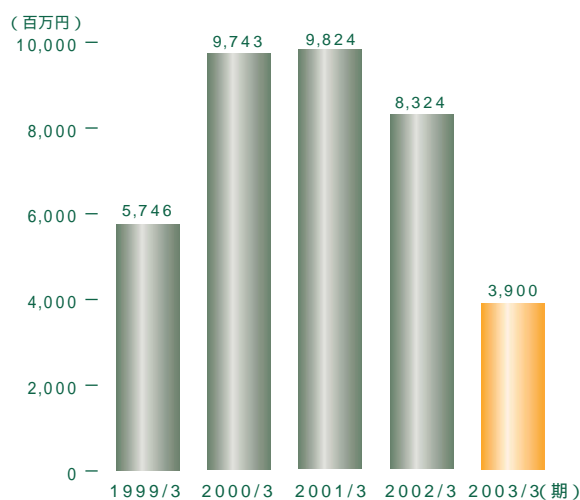
以上により、2003年度連結業績といたしまして売上高5,840億円(前期比6.4%増)、経常利益67億円(同28.0%増)、当期純利益35億円(同185.2%増)を予想しております。

データセクション

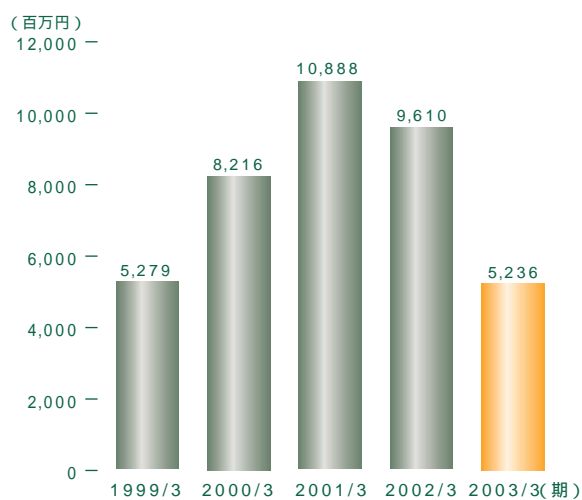
売上高



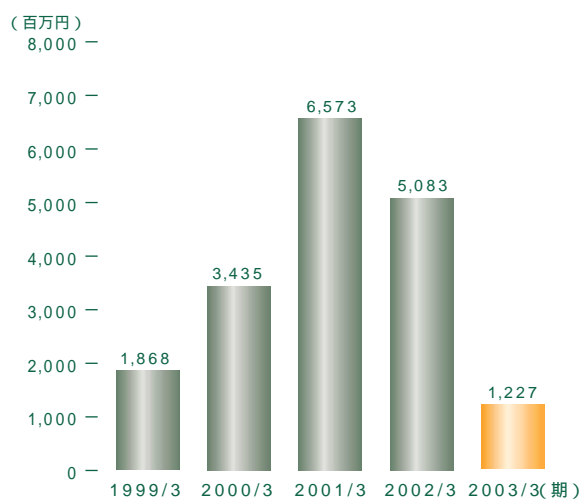
営業利益



経常利益



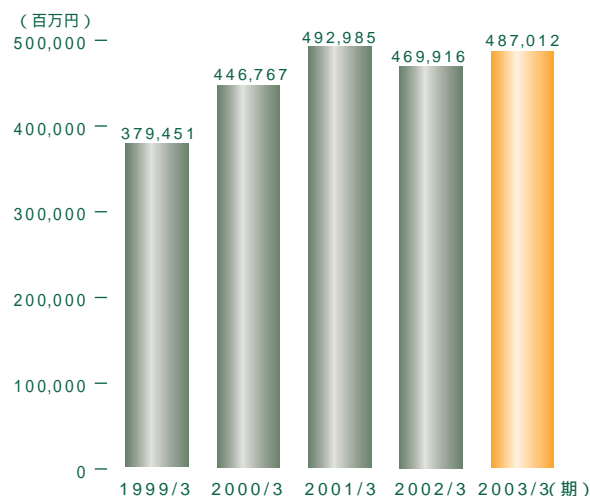
当期純利益



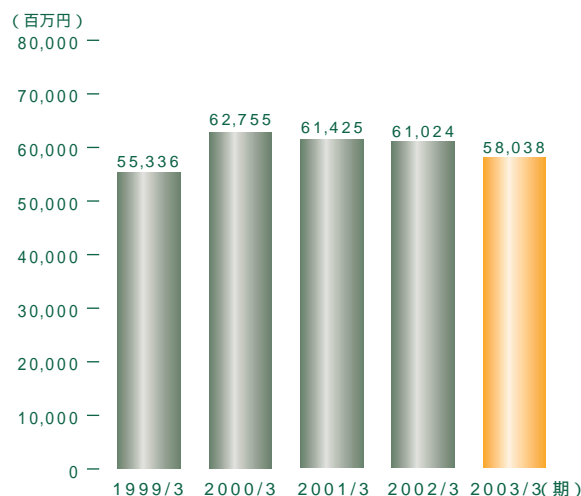
(単位：百万円)

決算期	1999/3	2000/3	2001/3	2002/3	2003/3
売上高	440,535	519,267	564,235	539,265	548,952
営業利益	5,746	9,743	9,824	8,324	3,900
経常利益	5,279	8,216	10,888	9,610	5,236
当期純利益	1,868	3,435	6,573	5,083	1,227

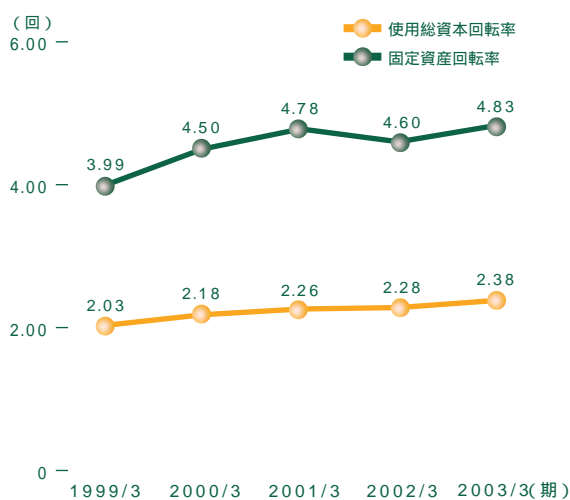
売上原価



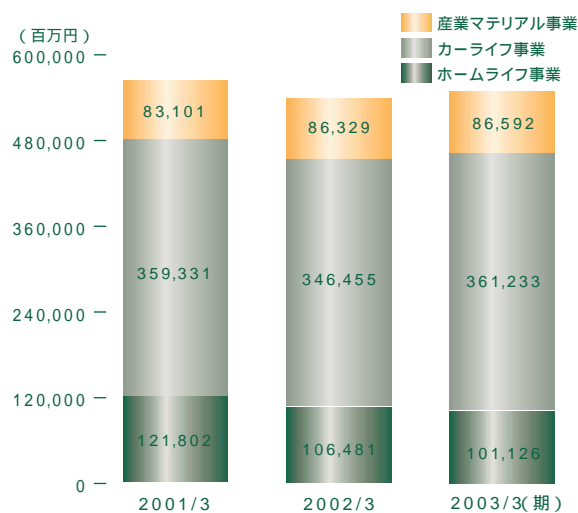
販売費及び一般管理費



使用総資本回転率 / 固定資産回転率



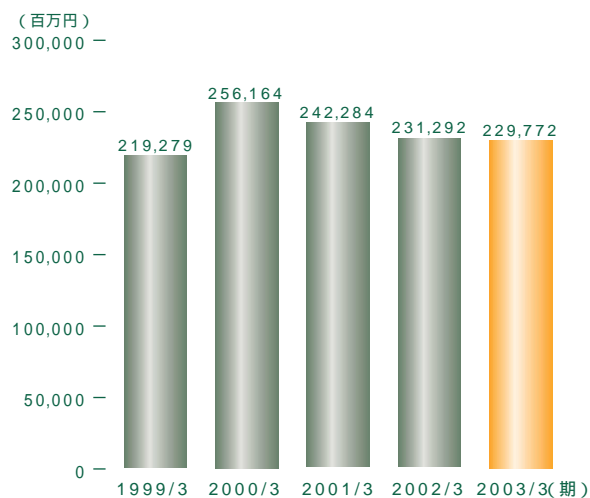
セグメント別売上高



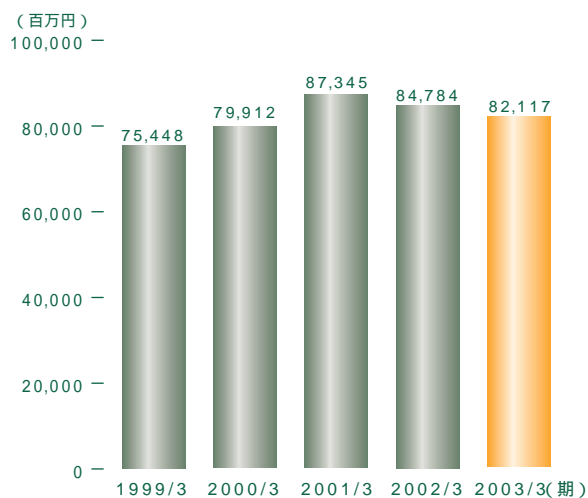
(単位：百万円)

決算期	1999/3	2000/3	2001/3	2002/3	2003/3
売上原価	379,451	446,767	492,985	469,916	487,012
販売費及び一般管理費	55,336	62,755	61,425	61,024	58,038
使用総資本回転率(回)	2.03	2.18	2.26	2.28	2.38
固定資産回転率(回)	3.99	4.50	4.78	4.60	4.83
セグメント別売上高					
産業マテリアル事業	-	-	83,101	86,329	86,592
カーライフ事業	-	-	359,331	346,455	361,233
ホームライフ事業	-	-	121,802	106,481	101,126

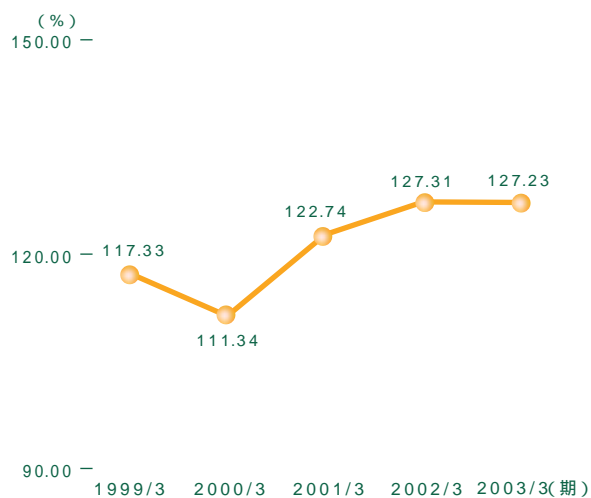
総資産



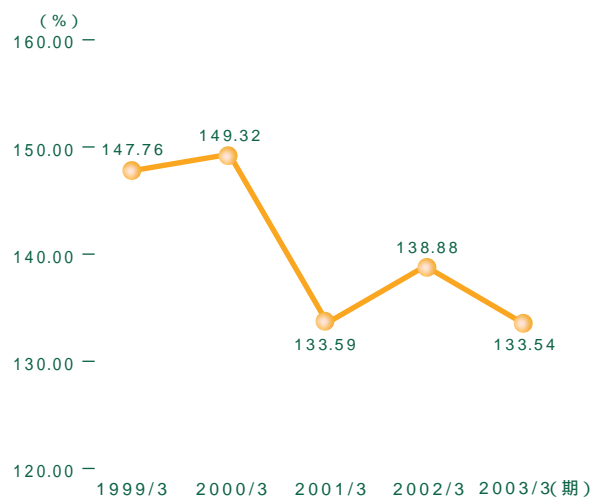
株主資本



流動比率

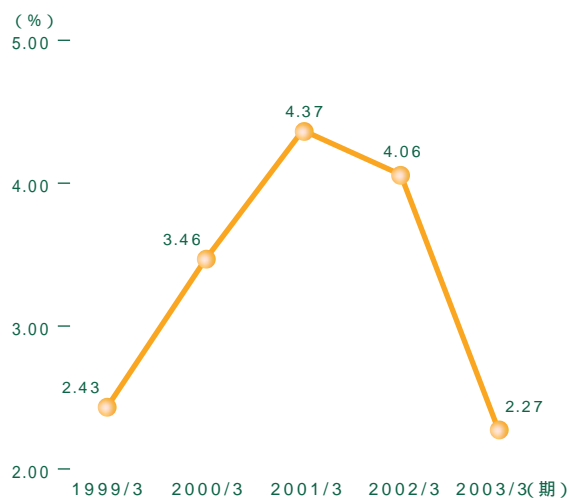


固定比率

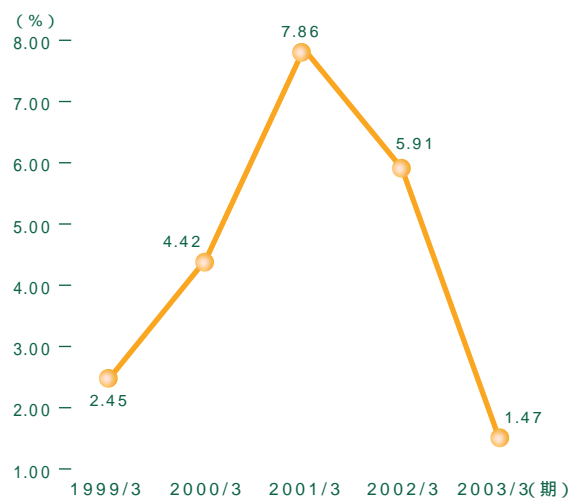


決算期	1999/3	2000/3	2001/3	2002/3	2003/3
総資産(百万円)	219,279	256,164	242,284	231,292	229,772
株主資本(百万円)	75,448	79,912	87,345	84,784	82,117
流動比率(%)	117.33	111.34	122.74	127.31	127.23
固定比率(%)	147.76	149.32	133.59	138.88	133.54

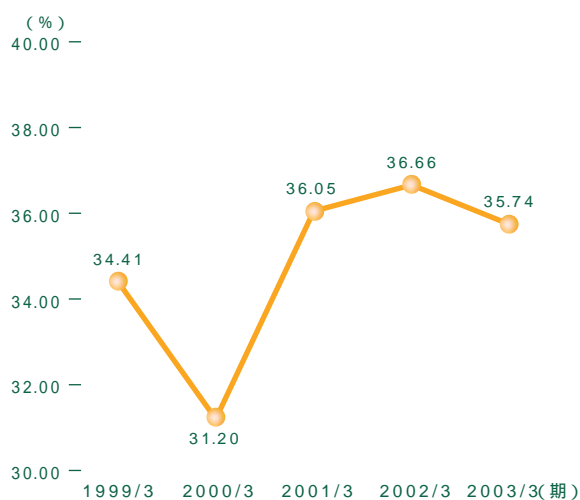
総資本経常利益率(ROA)



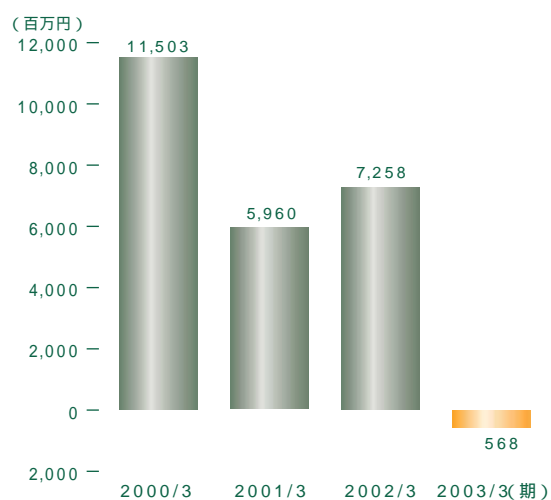
株主資本利益率(ROE)



株主資本比率



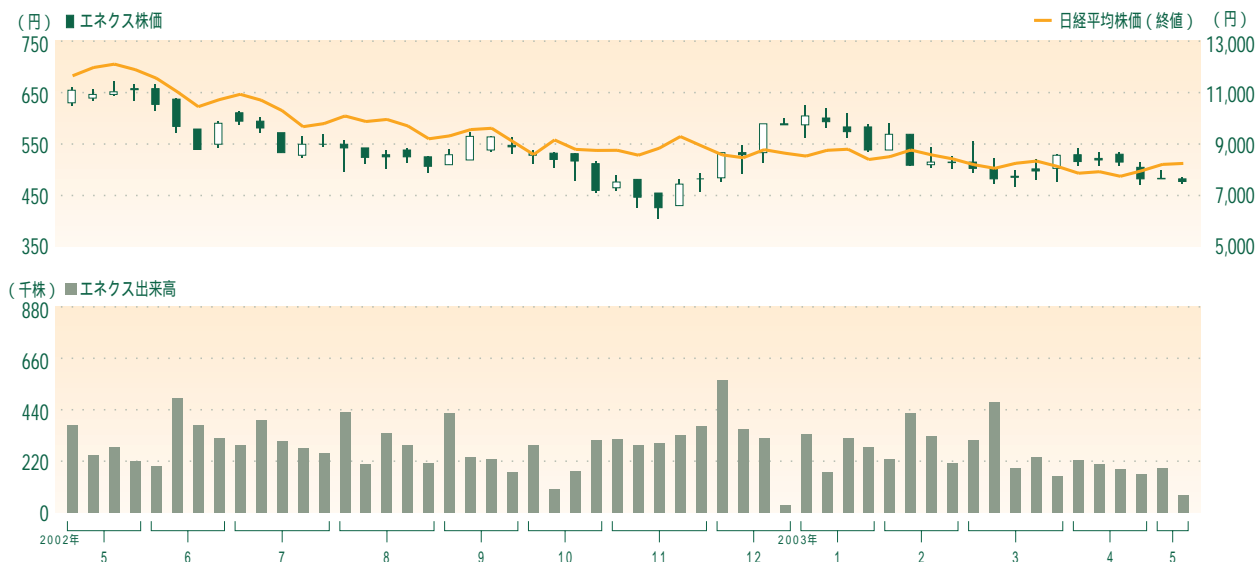
フリー・キャッシュ・フロー



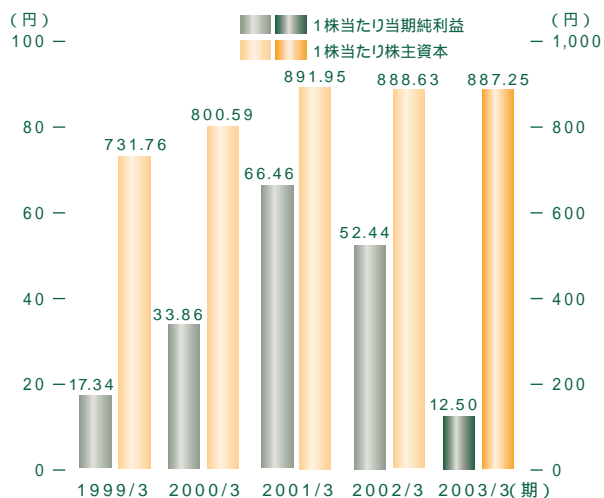
決算期	1999/3	2000/3	2001/3	2002/3	2003/3
総資本経常利益率(ROA) (%)	2.43	3.46	4.37	4.06	2.27
株主資本利益率(ROE) (%)	2.45	4.42	7.86	5.91	1.47
株主資本比率 (%)	34.41	31.20	36.05	36.66	35.74
フリー・キャッシュ・フロー(百万円)	-	11,503	5,960	7,258	568

株式の状況 (2003年3月31日現在)

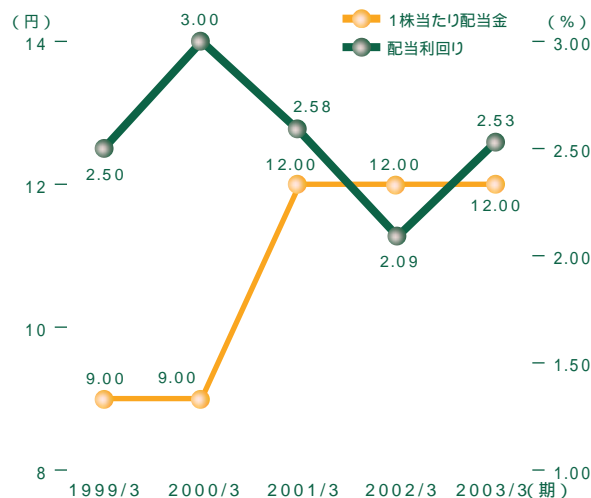
株価の推移



1株当たり当期純利益 / 1株当たり株主資本 (左軸) (右軸)



1株当たり配当金 / 配当利回り (左軸) (右軸)



自己株式の取得、処分等、および保有について

- 取得株式
 - 資本準備金による株式の消却のための取得
 - 普通株式 455千株 取得価額の総額 286百万円
 - 商法第210条の規定に基づく自己株式取得
 - 普通株式 2,133千株 取得価額の総額 1,131百万円
 - 単元未満株(単元未満株式を含む)の買取りによる取得
 - 普通株式 46千株 取得価額の総額 25百万円
- 処分株式
 - 普通株式 156千株 処分価額の総額 60百万円
- 失効手続きをした株式
 - 普通株式 455千株
- 決算期における保有株式
 - 普通株式 3,425千株

会社の概況 (2003年6月26日現在)

商号	伊藤忠エネクス株式会社
英文社名	ITOCHU ENEX CO., LTD.
本社所在地	東京都目黒区目黒一丁目24番12号
電話	(03)5436-8200 (代表) (03)5436-8206 (経営企画部 IR広報チーム)
ホームページ	http://www.itcenex.com
設立	1961年1月28日
資本金	198億7,767万円
従業員数	814人 (2003年3月31日現在)

主な事業の内容

当社は、石油製品およびLPガスの販売を主とし、併せて自動車用品、中古車の買取・販売、住宅関連機器、ならびにカタログ・催事等の販売事業を営んでいます。

主な事業所

本社：東京都目黒区目黒一丁目24番12号 〒153-8655
支社：九州、中四国、関西、中部、東日本、関東、東北、北海道
このほかに各支社が管轄する販売支店が23カ所あります。

伊藤忠エネクスグループ

連結子会社：41社
非連結子会社(持分法適用)：42社
関連会社(持分法適用)：20社

役員	代表取締役社長	山田 清 實
	代表取締役兼専務執行役員	末安 秀 士
	代表取締役兼専務執行役員	前田 忠 忠
	取締役兼常務執行役員	山西 正 氣
	取締役兼常務執行役員	佐藤 利 雄
	取締役兼常務執行役員	谷越 一 三
	取締役兼常務執行役員	瀬崎 睦 夫
	取締役	松本 明 久
	取締役	新井 博
	常勤監査役	手嶋 正 之
	常勤監査役	佐藤 二三男
	監査役	高柳 浩 二
	監査役	難波 修 一
	常務執行役員	新ヶ江 徳 治
	執行役員	秋月 功
	執行役員	石井 俊 孝
	執行役員	岡田 政 美
	執行役員	清水 康 之
	執行役員	佐藤 敬一郎
	執行役員	有満 修 司
	執行役員	加藤 薫
	執行役員	三木 英 夫
	執行役員	土井 章
	執行役員	森 一
	執行役員	柏口 守
	執行役員	上原 正 幹

投資家情報 (2003年3月31日現在)

株式総数および株主数

会社が発行する株式の総数	387,250千株
発行済株式の総数	96,356千株 ^(注)
株主総数	8,523名 (前期比488名減)
1単元の株式の数	100株

(注) 資本準備金による株式消却により、会社が発行する株式の総数および発行済株式の総数はそれぞれ455千株減少しています。

株式の所有者別状況

その他国内法人	50.12%
金融機関	27.17
個人	21.55
外国法人など	0.95
証券会社	0.21

上場証券取引所

(銘柄名 エネクス) 東京(第一部)
大阪(第一部)

大株主の状況

名称	持株数	議決権比率
伊藤忠商事株式会社	18,667千株	20.46%
伊藤忠エネルギー販売株式会社	17,132	18.78
ジャック・ホールディングス株式会社	4,100	4.50
資産管理サービス信託銀行株式会社 ^(注1)	4,016	4.40
UFJ信託銀行株式会社 ^(注1)	3,450	3.78
エネクスファンド	3,319	3.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 ^(注1)	2,765	3.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 ^(注1)	2,432	2.67
日本生命保険相互会社	2,261	2.48
住友信託銀行株式会社 ^(注1)	2,192	2.40

(注) 1. 上記銀行の所有株式数には、信託業務にかかわる株式を以下の通り含んでいます。
資産管理サービス信託銀行株式会社 4,016千株
UFJ信託銀行株式会社 3,450千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,765千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,432千株
住友信託銀行株式会社 218千株

2. 上記のほか、自己名義株式を3,425千株保有しております。



伊藤忠エネクス株式会社

東京都目黒区目黒一丁目24番12号

〒153-8655

電話 (03)5436-8200(代表)

(03)5436-8206(経営企画部 IR広報チーム)

ホームページ <http://www.itcenex.com>



古紙配合率100%再生紙を使用しています